（９）配達日時指定の状況

到着日時指定の状況をみると、重量ベースでは日単位の指定の比率が34.0%で最も多く、次いで時間指定（30.2%）となっている。９５年調査と比較すると、各々2.5ポイント、1.3ポイント上昇しているが、その一方で、午前午後の指定は4.7ポイント低下している。発産業別にみると、鉱業、卸売業、倉庫業では日単位の指定の比率が最も多いが、製造業では時間単位の指定の比率が36.5%で最も多く、他の３産業と異なった傾向にある。ただし、これは、製造業のなかで流動量の多い窯業・土石製品、輸送用機械器具、金属製品などの業種において、時間単位の指定の比率が高いことに起因するものであり、それら以外の業種においては、概ね日単位の指定の割合が高い。

件数ベースでみると、やはり日単位の指定の比率が34.7%で最も多いが、時間指定の比率は10.8%に過ぎず、重量ベースと異なった態様を示している。発産業別にみると、倉庫業では日単位の指定の比率が48.5%と高いが、それ以外の産業については、鉱業および卸売業が30%前後、製造業が40%弱となっており、産業間の違いは重量ベースほど明確ではない。

次に、主な着産業別の到着日時指定の状況（件数ベース）をみると、概ね日単位の指定が多いが、電気・ガス・水道業向けでは、午前午後の指定が52.0%と過半数を超えているほか、建設業向けでは、時間単位の指定が24.7%と、他産業向けよりも比率がやや高い（図３-３-46(1)）。

代表輸送機関別（件数ベース）にみると、概ね日単位の指定が多いが、車扱・その他では、午前午後の指定が90.0%と大半を占めているほか、高速輸送が求められる営業用トラックの一車貸切や航空においては、時間単位の指定や午前午後の指定の比率が他の輸送機関に比べて高くなっている（図３-３-46(2)）。

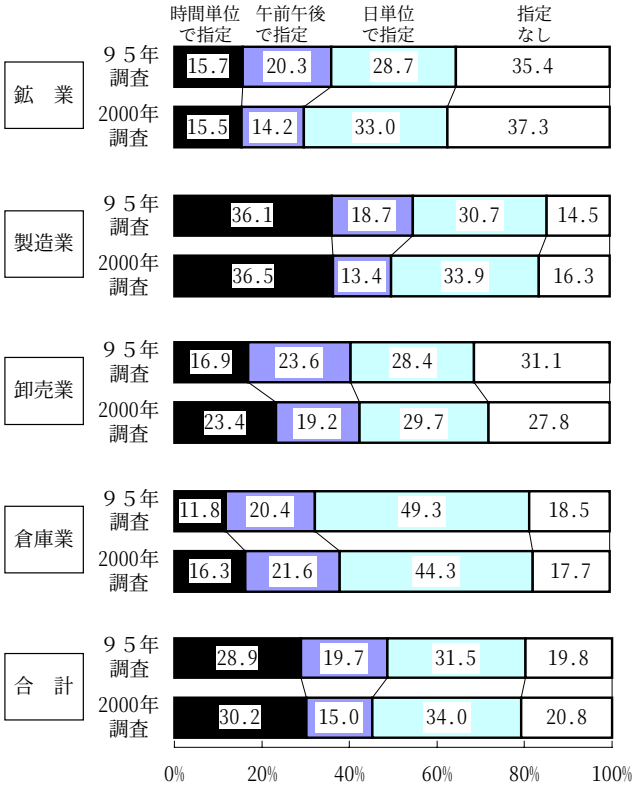
一方、高速道路利用の有無別（件数ベース）にみると、利用したケースと利用しなかったケースとでは大きな相違がみられなかった。

また、流動ロット階層別（件数ベース）にみると、概ね流動ロットが大きくなるほど、時間単位の指定の比率が高まる傾向が明確に現われている。ちなみに、流動ロットが比較的大きい営業用トラックの一車貸切の場合、同じ営業用トラックでも流動ロットの小さい宅配便等混載よりも、時間単位の指定の比率が高い。こうした流動ロット階層別の到着日時指定の違いは、輸送機関の違いを反映したものと考えられる（図３-３-46(3)）。

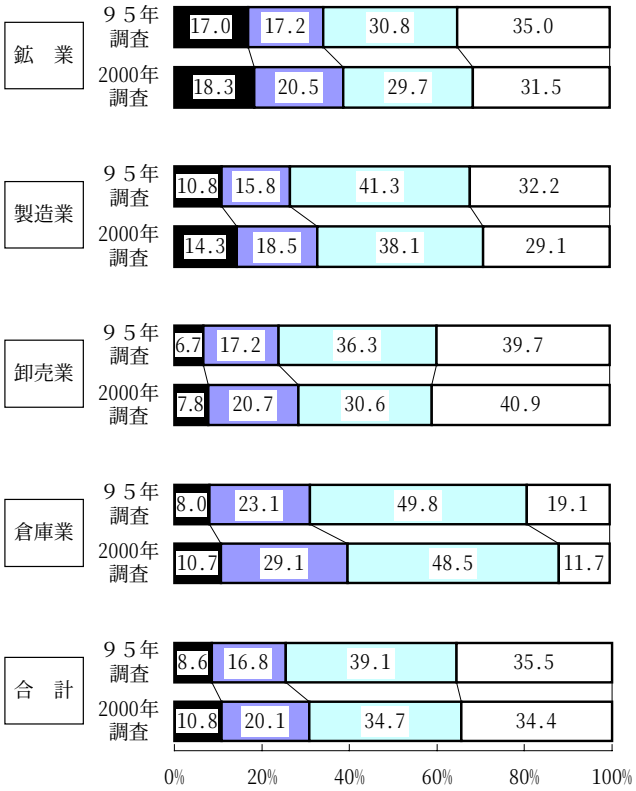
図３－３－46　到着日時指定の状況（１）

（３日間調査　単位：％）

①発産業別
（重量ベース）



（件数ベース）



②着産業別
（件数ベース）

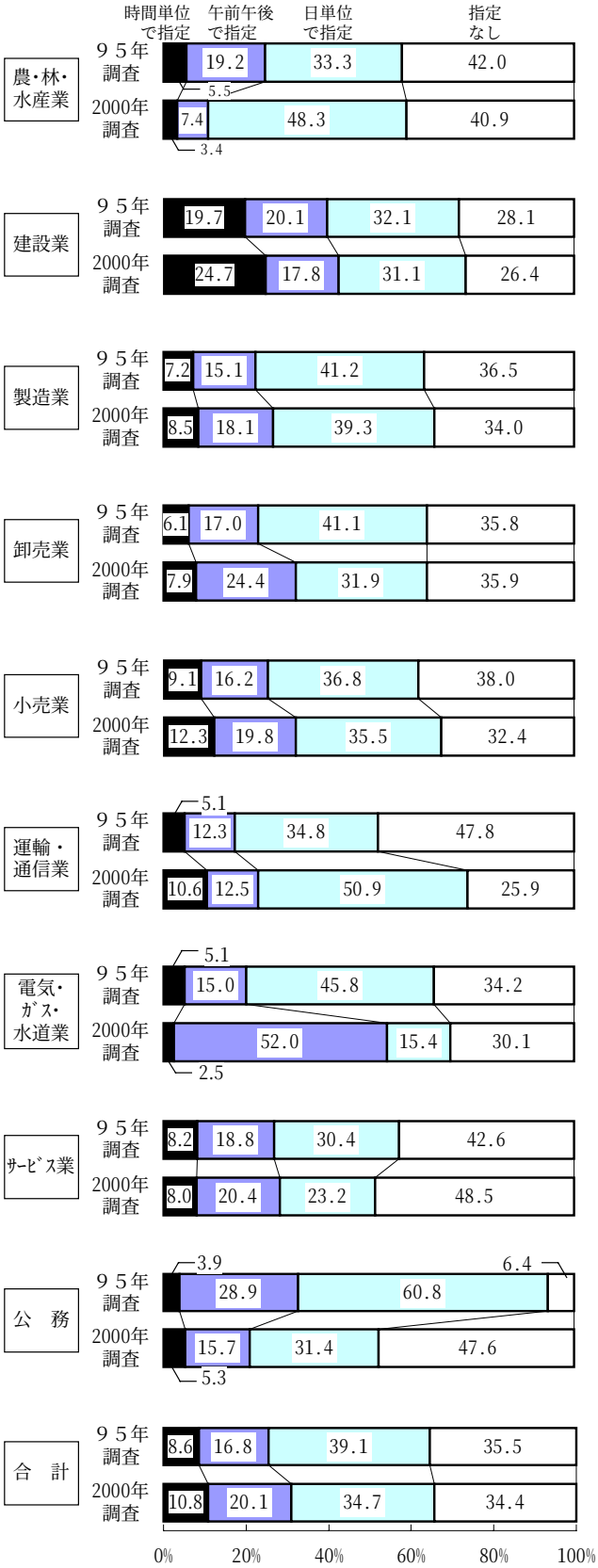
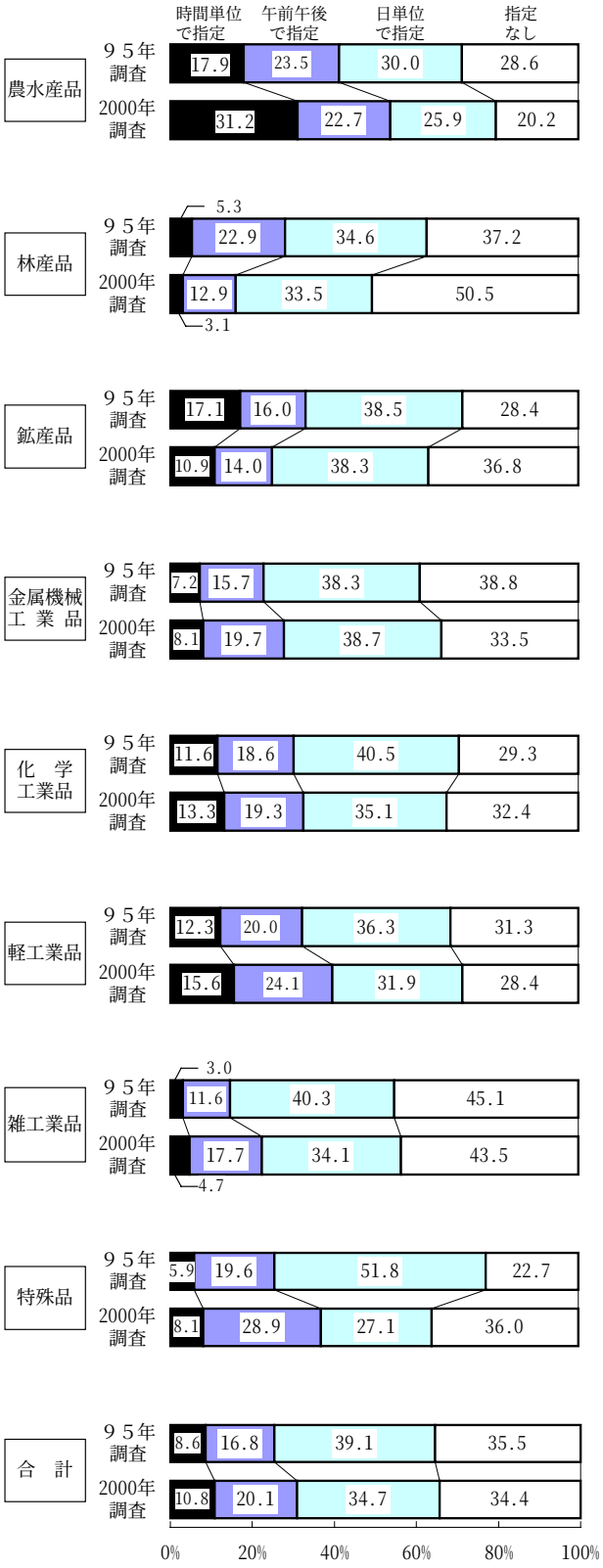


図３－３－46　到着日時指定の状況（２）

（３日間調査　単位：%）

③品目別
（件数ベース）



④輸送機関別
（件数ベース）

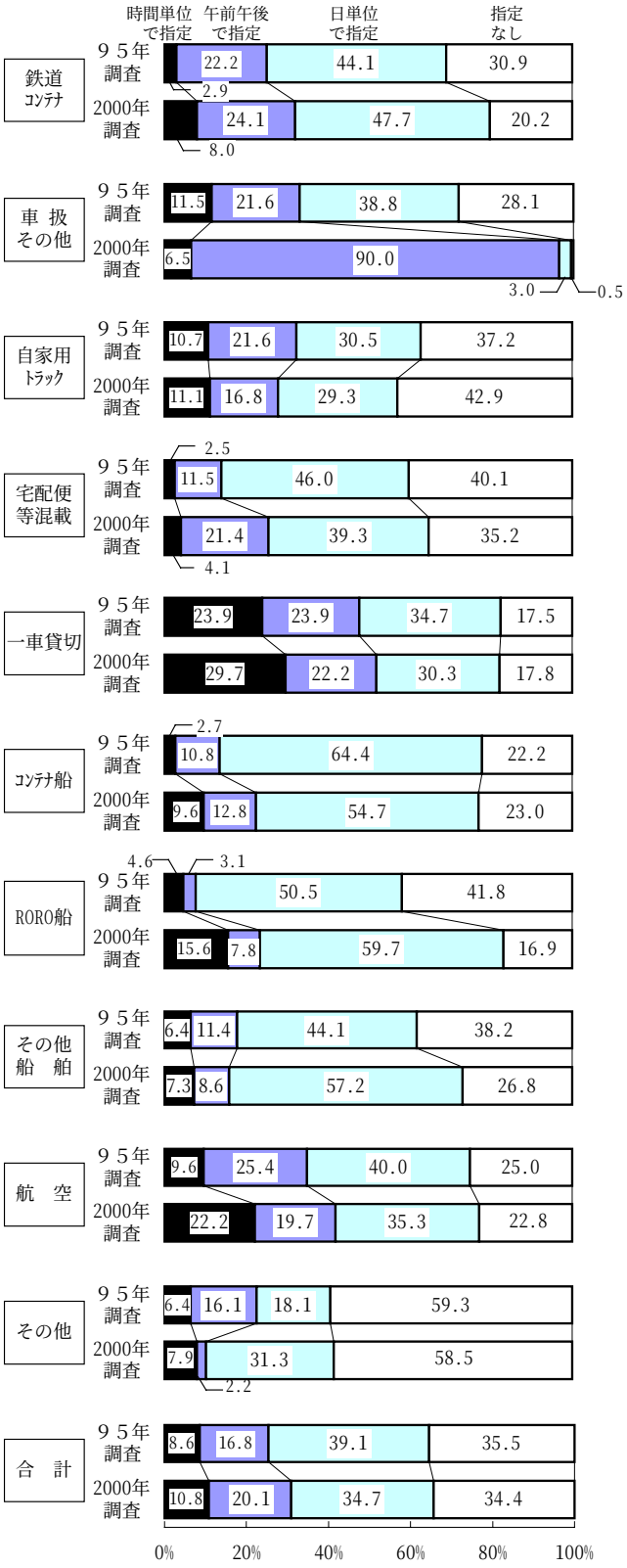
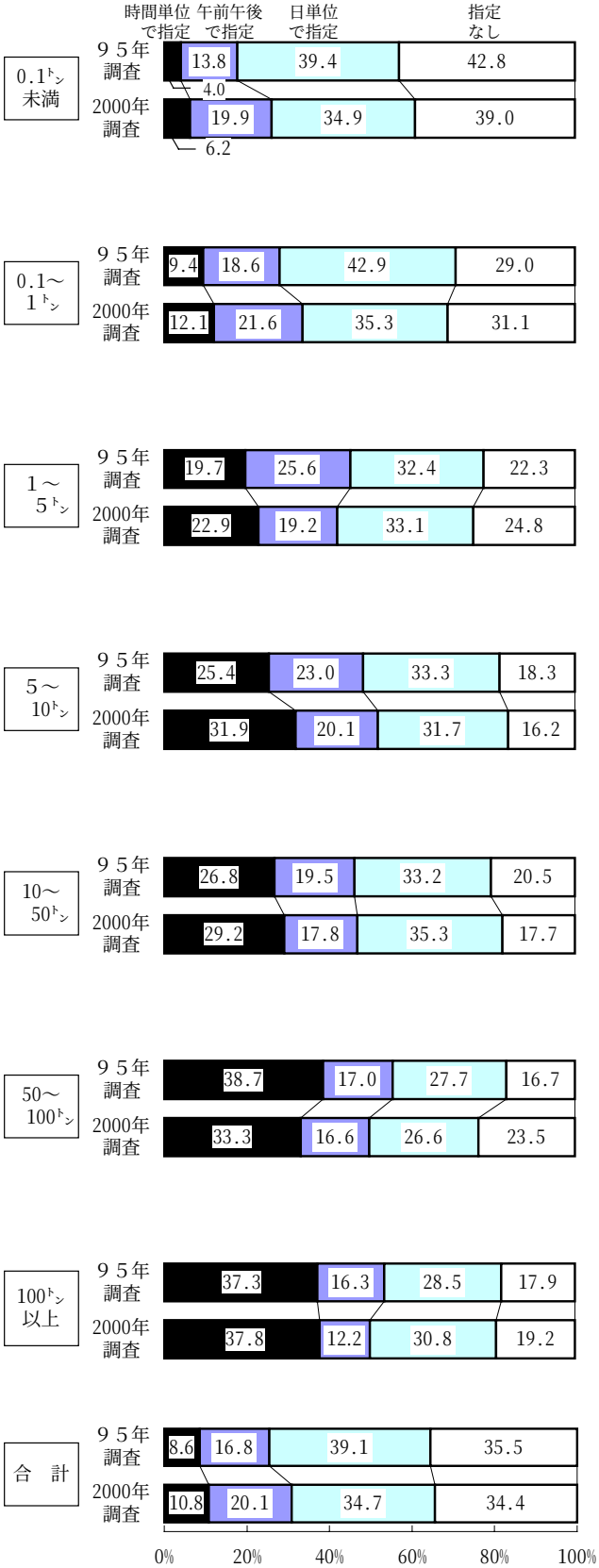
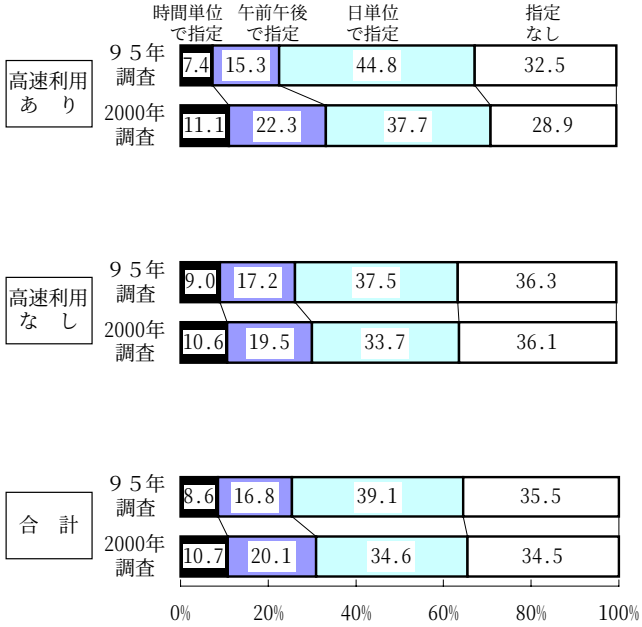


図３－３－46　到着日時指定の状況（３）

（３日間調査　単位：％）

⑤流動ロット階層別
（件数ベース）



⑥高速道路利用の有無別〔代表輸送機関トラックのみ〕
（件数ベース）